

ICT国際競争力懇談会
中間とりまとめ(案)
説明資料

平成19年1月22日

国際競争力低下の要因と危機感の共有

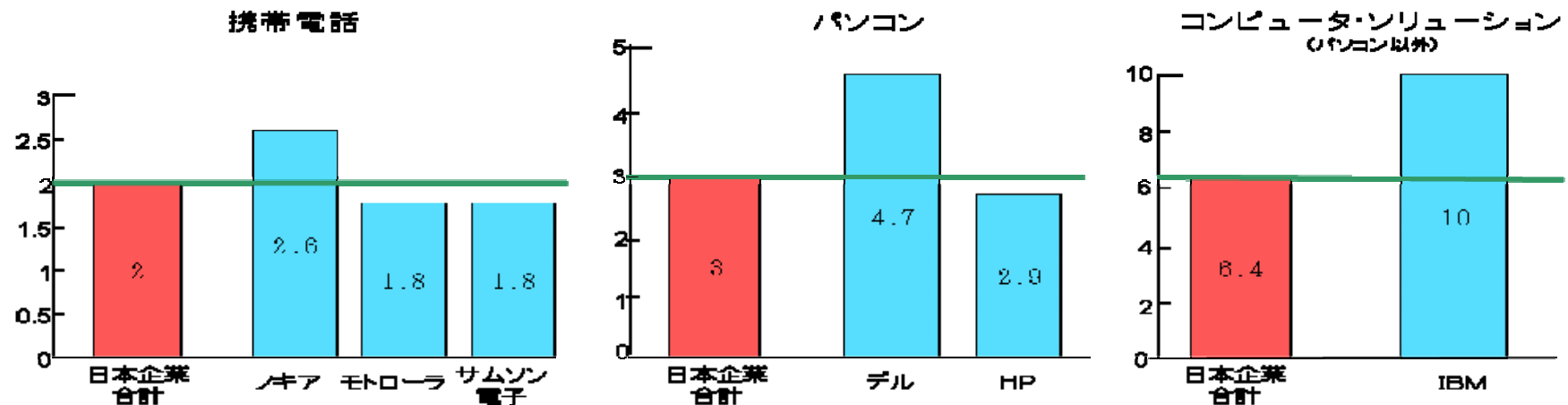
【国際競争力低下の要因】

- 1990年代以降、日本企業は国内市場に偏重した活動
- ネットワーク化への対応が出来ていないこと
- トータルな戦略性・政策の欠如と韓国等の台頭

その結果

携帯電話やパソコンなどの情報通信機器市場では、日本の主要メーカーの売上高を全て合計しても、海外主要メーカー1社の売上高に及ばない状況。

海外主要メーカーとの売上高比較（兆円）



求められる対応策

【対応策】

基本戦略の策定（危機意識の共有化、産学官あがての取り組み）

①国内の通信・放送分野の改革を通じた国際競争力強化

②可視化でき、官民で共有できる基本シナリオ
（政府による支援の拡充、新たな官民連携、民民の連携強化）

③日本の強みを生かす戦略（集中と選択）

④Win-Winの関係の構築（国内と国際、我が国と対象国）

※重点3分野について基本戦略策定（(1)次世代IPネットワーク、(2)ワイヤレス、(3)デジタル放送）



政府として、

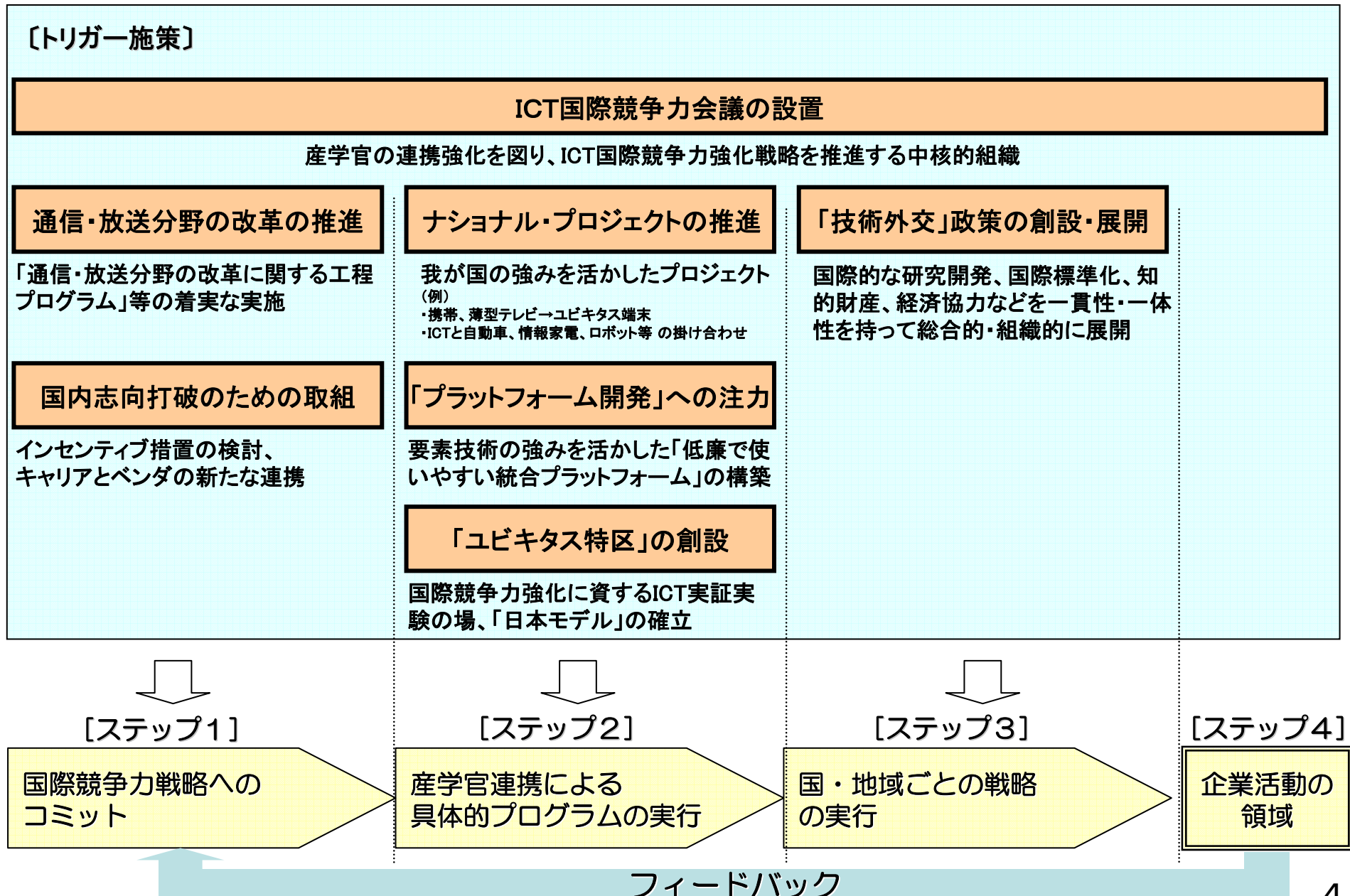
① 今後2年間で「ICT国際競争力強化年間」と位置づけ、2011年までにICT産業の国際競争力強化を実現

② 「ICT国際競争力強化プログラム」の策定、実施
に取り組むべき。

ICT国際競争力強化基本サイクル

ステップ1	<p>国際競争力戦略へのコミット</p> <ul style="list-style-type: none">・基本サイクルを動かすために、産学官により戦略の検討・合意を行う。 (具体的プログラムの策定等)・企業の冷えたマインドを奮い起こす動機付け。(政策支援の拡充等)・目標とする「成果」やPDCAサイクルを決定する。
ステップ2	<p>産学官連携による具体的プログラムの実行</p> <ul style="list-style-type: none">・ステップ1の合意を踏まえて、研究開発、標準化活動、知的財産戦略、人材育成等に関して、産学官が連携し具体的プログラムを実行する。・ステップ3の国際展開を目指し、主として国内市場における取組を行う。
ステップ3	<p>国・地域ごとの戦略の実行</p> <ul style="list-style-type: none">・ステップ2における国内での取組を活かして、国・地域ごとに国際展開を図る。・国際展開にあたっては、当該国等との融和を推進する。・ステップ4で企業が相手国において「成果」が得られるような環境を整備する。
ステップ4	<p>企業活動の領域</p> <ul style="list-style-type: none">・個別企業による企業努力により具体的な「成果」をもたらす。・相手国との相互利益 (Win-Win) の関係を構築し、持続的な発展を図る。・成果が実現しているかを評価するとともに、次のサイクルを立ち上げる。

ICT国際競争力強化トリガー施策



ICT国際競争力強化個別プログラム

ICT研究開発強化プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究開発、標準化、知財を一体で推進する戦略テーマの設定 ・ 情報通信研究開発予算の拡充（「R&D国際競争力枠」の創設など） ・ 基礎研究の充実、実用化研究の支援
ICT標準化強化プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 標準化戦略に向けた官民連携強化（関係機関の相互連携強化など） ・ 民間標準化機関の活性化 ・ 標準化人材育成支援 ・ アジア・太平洋地域との連携強化
ICT知的財産強化プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知財情報のデータベース化 ・ パテント・プール化などの検討 ・ 弁理士等の専門集団の組織化、情報共有
ICT人材育成プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先進的な実務ICT拠点（大学院）の整備 ・ キャリアパス、資格・評価制度の充実 ・ ICT総合的人材の育成（全体を鳥瞰できる人材など）
ソフトパワー強化プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 映像国際放送の充実 ・ 放送コンテンツの海外展開の支援 ・ 人材育成、権利処理、資金調達等の環境整備
ICTブランド向上プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 官民協力による日本の技術・製品・サービスのイメージアップ ・ 組織的・戦略的な情報発信（「ICTジャパンキャンペーン」など）
国際展開支援プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業連携によるコンソーシアムの結成 ・ 米国型ミッション団の派遣、在外公館との連携強化 ・ 総合的な支援・相談窓口の設置
税制・財政金融等支援（ODAを含む） <small>※上記の7つのプログラムの支援措置</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ICT国際競争力強化支援制度」の充実 （ソフトに係る予算措置、標準化活動や教育投資に対する支援措置、イノベーションやICT投資を促進する税制等） ・ ODAの積極的活用

ステップ1で策定し、ステップ2・ステップ3で実施

重点3分野における国際競争力強化基本戦略

次世代IPネットワークの方向性

- アジアでの「次世代のネットワーク環境の早期実現」に向けた協調/連携
- プラットフォーム（共通基盤）領域を核とした取組の推進
- 次世代IPネットワークを通じた新規サービス・ソリューションの創出
- 具体的な取組例
 - ・ 「ショーケース」機能も兼ねた 国際的なパイロットプロジェクトの推進
 - ・ 国際標準への取組強化（長期的・具体的な個別戦略の策定、体制整備）
 - ・ キャリアとベンダ等が一体となった、コンソーシアムによる国際展開の推進

ワイヤレスの方向性

- 高機能対応が可能でコスト競争力があり国際競争力を有する端末プラットフォームの共通化
- 現地の実情把握及びWin-Win関係構築のための情報収集・分析
- 日本技術の国際展開に向けた研究開発・標準化・知的財産権獲得
- 国際競争力の確保及びWin-Win関係構築・維持のための人材育成
- 国際競争力強化に向けたソリューションを検討し産学官が一体となって取り組んでいく体制の確立

デジタル放送の方向性

- デジタル放送方式に係る短期的取組
 - ・ 我が国が開発した方式（ISDB-T方式）の 南米諸国を中心とした海外普及
 - ・ ワンセグ放送機能をベースとした携帯移動端末向け放送方式の海外普及
- 新たなデジタル放送方式に係る長期的取組
 - ・ 次世代の放送方式を長期的視点に立ち国際連携の下で研究開発・標準化
- コンテンツの国際展開に係る産学官一体となった協力検討体制の整備
- 海外市場で支持されるコンテンツの創造、展開の基盤となる人材育成